



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月31日

上場会社名 株式会社鳥取銀行 上場取引所 東
コード番号 8383 URL <https://www.tottoribank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 入江 到
問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部長 (氏名) 加藤 敦 TEL 0857-37-0260
特定取引勘定設置の有無 無
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	12,490	16.1	1,734	19.0	1,180	23.8
2024年3月期第3四半期	10,753	2.8	1,457	△7.1	952	△9.1

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 △569百万円(—%) 2024年3月期第3四半期 1,597百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	126.12	—
2024年3月期第3四半期	101.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,105,037	48,985	4.4
2024年3月期	1,145,623	50,023	4.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 48,862百万円 2024年3月期 49,904百万円

「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2025年3月期	—	25.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500	△7.0	1,050	△0.5	112.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	9,619,938株	2024年3月期	9,619,938株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	260,280株	2024年3月期	260,004株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	9,359,746株	2024年3月期3Q	9,360,465株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況	1
(1) 連結経営成績に関する説明	1
(2) 連結財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	3
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(セグメント情報等の注記)	5
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	5
3. 独立監査人の期中レビュー報告書	6
4. 四半期決算補足説明資料	8

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

(1) 連結経営成績に関する説明

経常収益は、株式売却益の増加等によりその他経常収益が増加したこと等から、前年同期比17億37百万円増加の124億90百万円となりました。経常費用は、与信関連費用の増加等によりその他経常費用が増加したこと等から、同14億59百万円増加の107億55百万円となりました。

その結果、経常利益は同2億77百万円増加の17億34百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同2億28百万円増加の11億80百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

預金は、公金預金の減少等により、前連結会計年度末比296億83百万円減少し、1兆122億93百万円となりました。

貸出金は、中小企業向け貸出の減少等により、同6億31百万円減少し、8,693億74百万円となりました。

有価証券は、地方債の減少等により、同110億38百万円減少し、1,092億10百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
現金預け金	124,764	105,119
有価証券	120,248	109,210
貸出金	870,005	869,374
外国為替	757	684
その他資産	14,411	5,624
有形固定資産	10,261	10,131
無形固定資産	994	888
退職給付に係る資産	3,836	3,918
繰延税金資産	929	1,651
支払承諾見返	3,417	3,115
貸倒引当金	△3,993	△4,673
投資損失引当金	△10	△9
資産の部合計	1,145,623	1,105,037
負債の部		
預金	1,041,976	1,012,293
コールマネー及び売渡手形	62	58
借入金	42,000	32,000
外国為替	38	11
その他負債	5,096	5,727
賞与引当金	435	230
退職給付に係る負債	1,663	1,712
その他の引当金	357	351
再評価に係る繰延税金負債	552	549
支払承諾	3,417	3,115
負債の部合計	1,095,600	1,056,052
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	32,806	33,524
自己株式	△679	△680
株主資本合計	47,641	48,359
その他有価証券評価差額金	1,031	△670
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	887	881
退職給付に係る調整累計額	344	292
その他の包括利益累計額合計	2,262	503
非支配株主持分	118	122
純資産の部合計	50,023	48,985
負債及び純資産の部合計	1,145,623	1,105,037

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
経常収益	10,753	12,490
資金運用収益	8,041	8,274
(うち貸出金利息)	6,918	7,165
(うち有価証券利息配当金)	1,044	953
役務取引等収益	2,284	2,467
その他業務収益	120	336
その他経常収益	308	1,411
経常費用	9,296	10,755
資金調達費用	150	475
(うち預金利息)	133	455
役務取引等費用	1,120	1,180
その他業務費用	123	197
営業経費	7,384	7,619
その他経常費用	518	1,282
経常利益	1,457	1,734
特別利益	2	—
固定資産処分益	2	—
特別損失	50	10
固定資産処分損	0	0
減損損失	50	10
税金等調整前四半期純利益	1,409	1,724
法人税、住民税及び事業税	452	539
法人税等合計	452	539
四半期純利益	956	1,184
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	952	1,180

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	956	1,184
その他の包括利益	640	△1,753
その他有価証券評価差額金	683	△1,644
繰延ヘッジ損益	△0	0
退職給付に係る調整額	△74	△51
持分法適用会社に対する持分相当額	32	△57
四半期包括利益	1,597	△569
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,593	△573
非支配株主に係る四半期包括利益	3	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の処理

税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業務を中心にクレジットカード業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。当行グループの報告セグメントは、そのセグメントごとに分離された財務情報が入手可能であり、企業集団としての経営の見地から、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループの報告セグメントは「銀行業務」のみであり、「その他」の重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	557百万円	566百万円

3. 独立監査人の期中レビュー報告書

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 1 月 30 日

株式会社鳥取銀行

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河 島 啓 太
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 村 幸 也
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社鳥取銀行の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当行(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

2. 四半期決算補足説明資料

当行の2025年3月期第3四半期(2024年4月1日から2024年12月31日まで)における四半期情報についてお知らせいたします。

(1) 損益状況 【単体】

役務取引等利益が増加したほか、国債等債券売却益の増加等によりその他業務利益も増加したこと等から、業務粗利益は前年同期比1億77百万円増加の90億91百万円となりました。
 経常利益につきましては、株式等関係損益の増加等により、前年同期比2億1百万円増加の16億28百万円となりました。
 この結果、四半期純利益は前年同期比1億67百万円増加の11億7百万円となりました。

(単位：百万円)

	2024年12月期		2023年12月期
		前年同期比	
業 務 粗 利 益	9,091	177	8,914
(コ ア 業 務 粗 利 益)	8,881	18	8,863
資 金 利 益	7,784	△ 92	7,876
役 務 取 引 等 利 益	1,168	128	1,040
そ の 他 業 務 利 益	138	140	△ 2
経 費 (△)	7,518	228	7,290
人 件 費 (△)	3,606	72	3,534
物 件 費 (△)	3,467	216	3,251
税 金 (△)	444	△ 60	504
実 質 業 務 純 益	1,572	△ 52	1,624
コ ア 業 務 純 益	1,363	△ 210	1,573
コア業務純益(除く投資信託解約益)	1,367	△ 206	1,573
国 債 等 債 券 関 係 損 益	209	159	50
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① (△)	△ 18	△ 57	39
業 務 純 益	1,591	7	1,584
臨 時 損 益	37	194	△ 157
う ち 株 式 等 関 係 損 益	1,123	971	152
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ② (△)	1,141	832	309
貸 出 金 償 却 (△)	56	△ 20	76
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	1,085	853	232
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 ③ (△)	48	△ 51	99
う ち 償 却 債 権 取 立 益 ④	18	8	10
経 常 利 益	1,628	201	1,427
特 別 損 益	△ 10	38	△ 48
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	△ 0	△ 2	2
税 引 前 四 半 期 純 利 益	1,617	238	1,379
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	510	71	439
四 半 期 純 利 益	1,107	167	940

総 与 信 関 連 費 用 (① + ② + ③ - ④)	1,152	715	437
---------------------------------	-------	-----	-----

(コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益)

(コア業務純益 = 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) - 国債等債券関係損益)

損益状況 【連結】

(単位：百万円)

	2024年12月期		2023年12月期
		前年同期比	
連 結 粗 利 益	9,225	174	9,051
資 金 利 益	7,798	△ 92	7,890
役 務 取 引 等 利 益	1,287	124	1,163
そ の 他 業 務 利 益	138	140	△ 2
債 券 等 関 係 損 益	209	159	50
営 業 経 費	7,619	235	7,384
与 信 費 用 (△)	1,167	719	448
貸 出 金 償 却 (△)	65	△ 14	79
貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	1,071	791	280
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 (△)	48	△ 51	99
償 却 債 権 取 立 益	18	8	10
株 式 等 関 係 損 益	1,123	971	152
そ の 他	173	87	86
経 常 利 益	1,734	277	1,457
特 別 損 益	△ 10	38	△ 48
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	1,724	315	1,409
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	539	87	452
四 半 期 純 利 益	1,184	228	956
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	0	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,180	228	952

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象子会社数)

(単位：社)

	2024年12月期		2023年12月期
		前年同期比	
連 結 子 会 社 数	1	—	1
持 分 法 適 用 会 社 数	2	—	2

(2) 業容等 (単体)

①貸出金

貸出金残高は、中小企業向けが減少となりましたが、個人向け、大企業向けおよび公共向けが増加となり、前年同月比58億円増加の8,700億円となりました。

(単位：百万円、%)				(参考)	(単位：百万円、%)
	2023年12月末	2024年12月末	増 減	2024年 9 月末	増 減
貸 出 金 (末 残)	864,258	870,094	5,836	863,335	6,759
貸 出 金 (平 残)	866,013	864,446	△ 1,567	863,314	1,132
個 人 ロ ー ン (末 残)	258,618	263,724	5,106	262,697	1,027
住 宅 ロ ー ン	233,893	235,135	1,242	234,574	561
消 費 者 ロ ー ン	24,724	28,589	3,865	28,122	467
個 人 ロ ー ン 比 率	29.92 %	30.30 %	0.38 %	30.42 %	△ 0.12 %
中小企業等貸出金残高 (末残)	582,280	582,181	△ 99	579,227	2,954
中 小 企 業 向 け	322,634	317,921	△ 4,713	315,244	2,677
個 人 向 け 等	259,646	264,560	4,914	263,983	577
中 小 企 業 等 貸 出 金 比 率	67.37 %	66.91 %	△ 0.46 %	67.09 %	△ 0.18 %

(注) 中小企業等貸出金比率は総貸出金残高に占める中小企業等貸出金残高の割合です。

②預 金

預金残高は、法人預金と金融預金が減少となりましたが、個人預金と公金預金は増加となり、前年同月比62億円増加の1兆123億円となりました。

(単位：百万円)				(参考)	(単位：百万円)
	2023年12月末	2024年12月末	増 減	2024年 9 月末	増 減
預 金 (末 残)	1,006,120	1,012,337	6,217	1,004,926	7,411
預 金 (平 残)	998,492	1,021,960	23,468	1,030,085	△ 8,125
預 金 (末 残)	1,006,120	1,012,337	6,217	1,004,928	7,409
個 人 預 金	712,535	713,956	1,421	704,214	9,742
法 人 預 金	230,382	223,306	△ 7,076	226,199	△ 2,893
公 金 預 金	61,327	73,465	12,138	71,820	1,645
金 融 預 金	1,875	1,608	△ 267	2,692	△ 1,084

③預かり資産残高

総預かり資産残高は、総預金、投資信託及び年金保険の増加等により、前年同月比250億円増加の1兆2,853億円となりました。個人預かり資産残高も同様に、前年同月比197億円増加の9,831億円となりました。

(単位：百万円)				(参考)	(単位：百万円)	
	2023年12月末	2024年12月末	増 減	2024年 9 月末	増 減	
総 預 かり 資 産	1,260,306	1,285,311	25,005	1,272,567	12,744	
	総 預 金	1,006,120	1,012,337	6,217	1,004,926	7,411
	投 資 信 託	72,364	82,645	10,281	79,381	3,264
	公 共 債 (国債等)	1,827	2,584	757	2,133	451
	年 金 保 険 等	179,995	187,745	7,750	186,127	1,618
個 人 預 かり 資 産	963,483	983,194	19,711	968,350	14,844	
	個 人 預 金	712,535	713,956	1,421	704,214	9,742
	投 資 信 託	70,169	79,914	9,745	76,873	3,041
	公 共 債 (国債等)	985	1,780	795	1,337	443
	年 金 保 険 等	179,794	187,544	7,750	185,926	1,618

(3) リスク管理債権・金融再生法開示債権の状況(単体)

リスク管理債権・金融再生法開示債権は、2024年12月末で116億円となりました。
不良債権比率は1.30%で、前年同比0.29ポイント上昇しました。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	2023年12月末	2024年12月末	2024年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	837	884	842
危険債権	7,212	9,739	9,940
要管理債権	940	983	1,128
三月以上延滞債権	50	74	61
貸出条件緩和債権	890	908	1,066
小計	8,989	11,607	11,911
正常債権	876,788	879,399	872,382
合計(総与信)	885,778	891,006	884,293
開示債権の総与信に占める割合(%)	1.01%	1.30%	1.34%

(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

時価のある「その他有価証券」の評価差額は、△11億円となりました。

○評価差額

○評価差額				(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)		
	2023年12月末			2024年12月末			2024年 9 月末		
	評価差額			評価差額			評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券	330	2,026	1,696	△ 1,196	1,776	2,972	△ 686	1,578	2,265
株式	1,548	1,573	24	1,356	1,379	22	1,158	1,176	17
債券	△ 639	319	959	△ 1,880	0	1,880	△ 1,322	7	1,329
その他	△ 578	133	712	△ 672	396	1,068	△ 522	395	918

(注) 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)							(参考)	(単位：百万円)		
	2023年12月末			2024年12月末			2024年 9 月末			
	評価差額			評価差額			評価差額			
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損	
満期保有 目的の債券	△ 53	4	58	△ 167	0	167	△ 112	1	114	
子会社・関連 会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(5) 自己資本比率(国内基準)

自己資本比率(国内基準)については、現在算定中であり、確定次第、後日開示いたします。